

今が旬の「CSR調達」

【背景】

国連も投資家も顧客もCSRに注目が集まっていますが、自社さえ対応できておけば良いというのではなく、サプライチェーン全体で『CSR調達』の改善の動きが広がっています。

昨年の関西購買ネットワーク会で『CSRお役立ちツール（GCNJ版SAQ）』をご紹介いただきました。このツールは、各社バラバラに対応するのではなく同じ書式を使って簡単に対応できる魔法の杖として、企業で実務担当している私にとって目からウロコ、暗闇の中に一筋の光を得たような思いでした。

ところが、色々調べるうちにこのツールを使いたくとも、使えないような状況もあることがわかってきました。

今が旬の『CSR調達』について、バイヤー企業・サプライヤー企業にどんな事が求められているか？私の学びを参加者のみなさんと共有し、一緒に考えてみたいと思います。

2019/3/2

関西購買ネットワーク会

木村 豪寿

用語解説

略称	名称	和訳
【国連】に関する略語		
UNGC	United Nations Global Compact	国連グローバル・コンパクト
GCNJ	Global Compact Network Japan	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
UNEP	United Nations Environmental Programme	国連環境計画
UNCAC	United Nations Convention against Corruption	国連腐敗防止条約
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
【投資家】に関する略語		
GRI	Global Reporting Initiative	グローバル・レポーティング・イニシアチブ
DJSI	Dow Jones Sustainability Index	ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス
FTSE	Financial Times Stock Exchange	フィナンシャル・タイムズ・ストック・エクスチェンジ
MSCI	Morgan Stanley Capital International, Inc.	モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル
RobecoSAM	RobecoSAM	Robeco（独）の子会社、DJSIなどを使う世界的SRI評価会社
PRI	Principles for Responsible Investment	責任投資原則
GPIF	Government Pension Investment Fund	年金積立金管理運用独立行政法人
【業界】に関する略語		
RBA	Responsible Business Alliance	責任ある企業同盟（旧EICC）
EICC	Electronic Industry Citizenship Coalition	電子業界行動規範
CFSI	Conflict-Free Sourcing Initiative	紛争鉱物フリー推進イニシアチブ
RMI	Responsible Mineral Initiative	責任ある鉱物イニシアチブ（旧CFSI）
RMI-CMRT	Responsible Mineral Initiative-Conflict Minerals Reporting Template	責任ある鉱物イニシアチブ-紛争鉱物報告テンプレート
RLI	Responsible Labor Initiative	責任ある労働イニシアチブ
RRMI	Responsible Raw Material Initiative	責任ある原材料イニシアチブ
RFI	Responsible Factory Initiative	責任ある工場イニシアチブ
SEDEX	Supplier Ethical Data EXchange	（英）サプライヤー倫理情報共有プラットフォーム
EcoVadis	EcoVadis	（仏）コラボレーションプラットフォーム
BSCI	Business Social Compliance Initiative	（ベルギー）自由で持続可能な貿易
ISO	International Organization for Standardization	国際標準化機構
その他		
SAQ	Self Assessment Questionnaire	自己評価アンケート
CDSB	Climate Disclosure Standards Board	気候変動情報開示の標準化フレームワーク
CRD	Corporate Reporting Dialogue	企業報告に関する対話
CDP	Carbon Disclosure Project	気候変動など環境分野に取り組むNGO
IATF16949	International Automotive Task Force	国際自動車産業特別委員会(IATF16949)は品質マネジメント規格)
LBMA	London Bullion Market Association	ロンドン貴金属市場協会
RJC	Responsible Jewellery Council	責任ある宝飾品業のための協議会
WGC	World Gold Council	金に関する PR や販売促進のための国際組織
CFS	Conflict-Free Smelter	コンフリクトフリースメルター

目次

1. 世の中の動き（基礎知識）
 - ・国連
 - ・投資家
 - ・業界
 - ・各団体の関連性
 - ・統合報告書
2. 『CSR調達』って何？
3. なぜやるの？
4. やらなかつたらどうなるの？
5. どこまでやるの？
6. いつやるの？
7. まとめ

本日のゴール

- ✓ 今が旬の『CSR調達』について、バイヤー企業・サプライヤー企業にはどんな事が求められているか？私の学びを参加者のみなさんと共有すること
- ✓ 持続可能な『CSR調達』について、みなさんと一緒に考えること

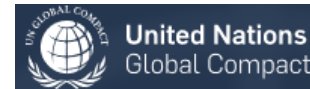
1. 世の中の動き（基礎知識）

1. 世の中の動き（国連）

UNGC（国連グローバルコンパクト）

- 1976 OECD多国籍企業行動指針（2011年改訂）
- 1999 コフィー・アナン元国連事務総長がダボス会議で提唱
- 2000 **UNGC（国連グローバルコンパクト）** 制定
- 2006 ILO多国籍企業宣言
- 2006 UNPRI（国連責任投資原則）制定
- 2010 ISO 26000 組織の社会的責任に関する国際規格
- 2015 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- 2015 **SDGs（持続可能な開発目標）** 2030アジェンダ採択

世界160ヶ国で約13,000の企業・団体が署名（2018.6現在）



10原則
（人権・労働・環境・腐敗防止）

国連グローバル・コンパクトの10原則	
人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や賄収を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



17分野の開発目標と
169のターゲット

GCNJ（グローバルコンパクトネットワークジャパン）

- 2001 キッコーマンが日本署名1号
- 2003 国連広報センターが任意団体を創設
- 2008 参加企業主体の団体として国連広報センターから独立
- 2011 一般社団法人化
- 2015 **GCNJ（グローバルコンパクトネットワークジャパン）**へ改称

- 2018 TOKYO2020オリンピック・パラリンピック 調達コード
- 2025 OSAKA2025万国博覧会 開催目的『SDGsの社会をめざす』

日本の約**300**の企業・団体が署名（2019.1現在）

<http://www.uncgcnj.org/gcnj/state/index.html>



【GCNJの活動例】

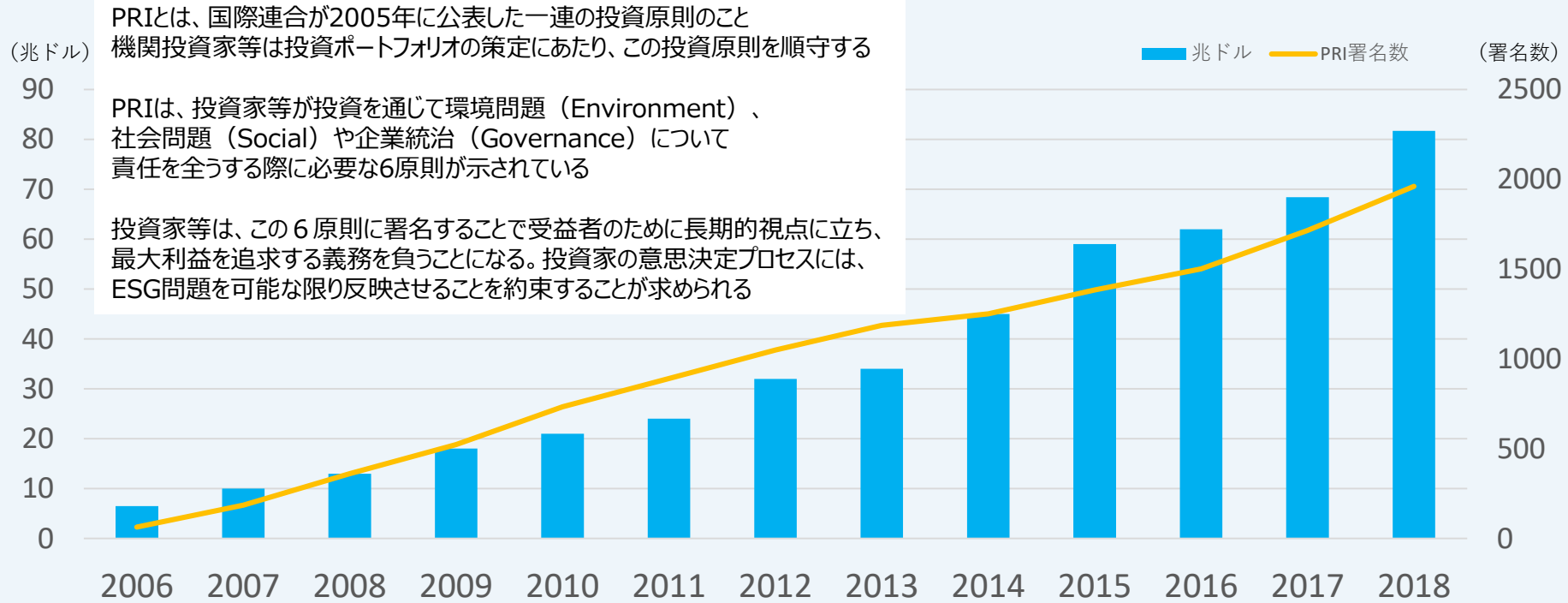
- ・会員企業同士での分科会活動
- ・ベストプラクティスの共有化
- ・SDGsの各種実践ツールの無償提供
- ・「CSR調達入門」
- ・「サプライチェーンにおける望ましいCSR活動のあり方」
- ・「CSR調達セルフ・アセスメント質問表(SAQ) 全114問」

国連の取り組み = 世の中の取り組み で持続可能な発展をめざす

1. 世の中の動き（投資家）

出所：PRI公開データ

PRI（責任投資原則）署名数及び運用資産残高



世界の動き

★PRI発足

★英国で「スチュワードシップコード」制定

★国連でSDGs採択

★パリ協定が発効
(2020年以降の地球温暖化対策)

- ✓ ESG情報（現状・目指す姿）を積極的に開示できている企業は社会に信頼される
- ✓ ESG課題に対し、責任を果たす企業へ投資家資金が集まる⇒企業価値が高まる

日本の動き

- ★金融庁が「日本版「スチュワードシップコード」制定
- ★企業年金連合会がPRI署名
- ★東京証券取引所がESG債のプラットフォーム開設
- ★金融庁・東京証券取引所が「コーポレートガバナンスコード」制定
- ★年金積立基金管理運用(GPIF)がPRIに署名

1. 世の中の動き（投資家）

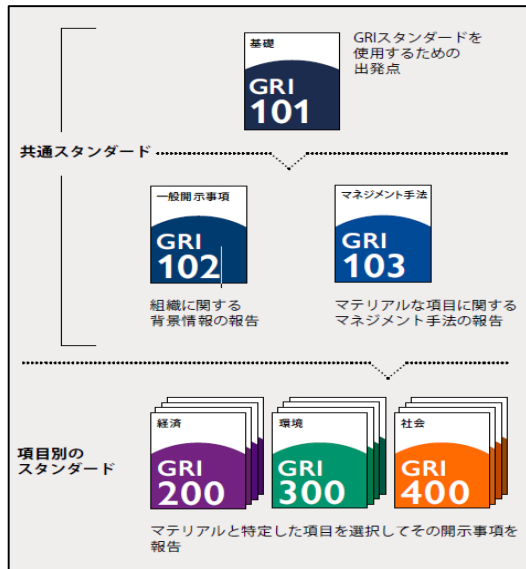
GRI（Global Reporting Initiative）



- ✓ GRI 2017年次報告によると、世界120ヶ国の約46,000のレポート（過去分含む）が登録・開示
 - ※グローバル TOP100の 63社、Fortune250の 187社がGRI基準で情報開示
- ✓ GRI Database(<http://database.globalreporting.org/search/>)の2017登録実績は世界で約6,000社（うち日本203社）
- ✓ 各投資機関や主要な投資インデックスが企業レポートを比較する際には、GRIを参照にすることもある
- ✓ 企業もGRIを基準として企業情報の開示を行う例も多い



GRI Standard



基準

一般開示事項
マネジメント手法

200 経済(G)
300 環境(E)
400 社会(S)

全136の情報開示要求項目について、可能な限り情報開示が求められている

【参考】 JSR(株)のGRI対照表

(引用：<http://www.jsr.co.jp/csr/2018/editorial/gri.shtml>)

一般開示事項




掲載箇所（タイトル）の凡例 -：データなし、該当なし；該当する事項なし

GRIスタンダード 一般開示事項 (※…中核指標)		掲載箇所（タイトル）	ISO26000 中核課題	国連 GC原則
1. 組織のプロフィール				
102-1	※ 組織の名称	JSRグループ概要	-	-
102-2	※ 活動、ブランド、製品、サービス	JSRグループ概要	-	-
原材料				
301-1	使用原材料の重量または体積	廃棄物削減	6.5.4	7, 8
301-2	使用したリサイクル材料	廃棄物削減	6.5.4	7, 8
301-3	再生利用された製品と梱包材	廃棄物削減	6.5.4	7, 8

GRIが企業情報開示（方法・内容）のスタンダードになりつつある

1. 世の中の動き（業界）

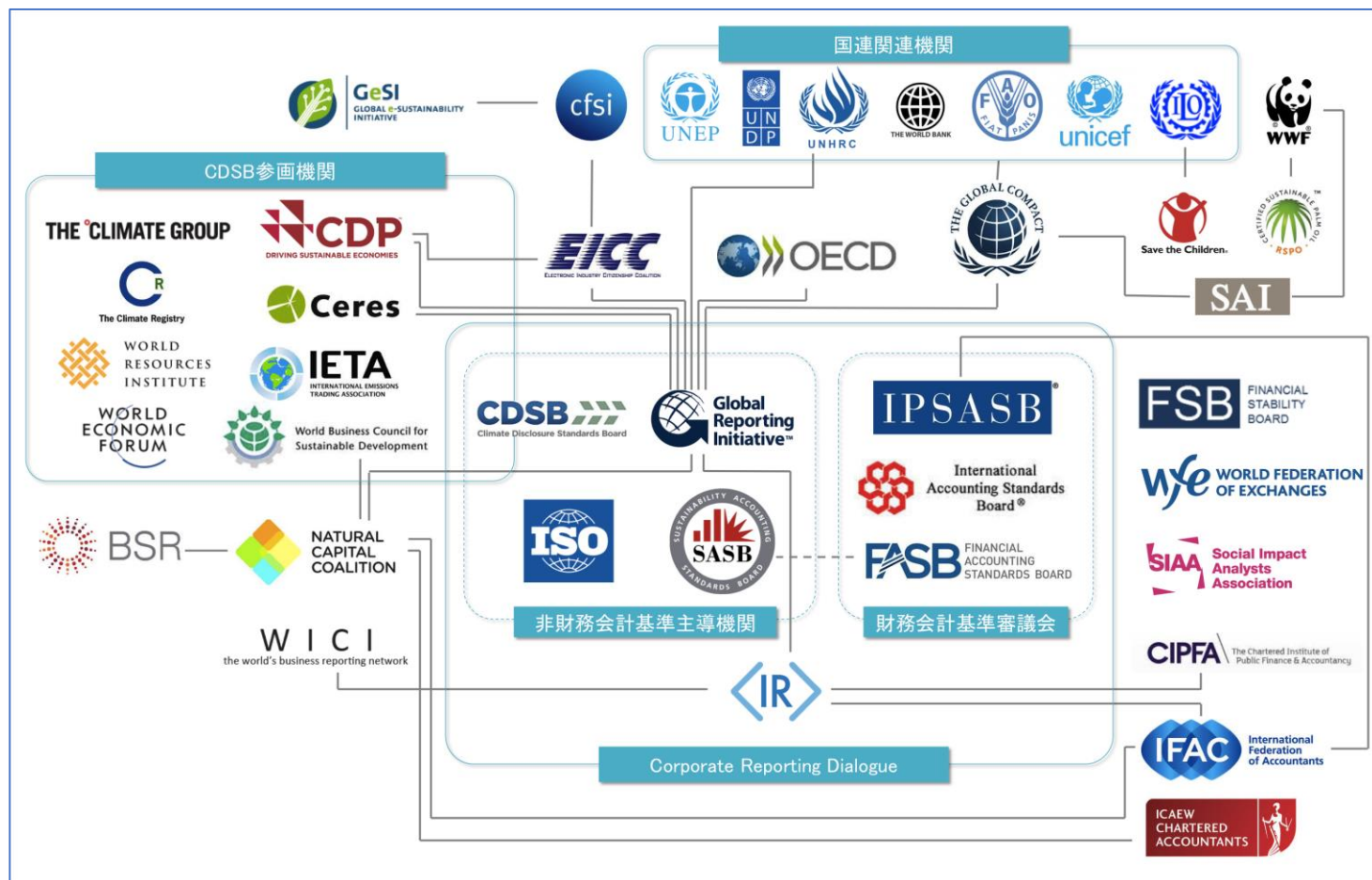
- ✓ ESGの行動規範や評価手法の標準化をめざしている団体が多く存在する（下表に一例）
- ✓ 発足は業界毎であったが、近年業界の垣根を超え参加企業をつのる動きが広がりつつある

			
組織概要	サプライヤのサステナビリティ改善目的に設立されたフランス企業	サプライチェーンにおけるエシカルなビジネス実現を目的に設立されたロンドンに本部あるNGO	電子機器大手が電子業界のサプライチェーンにおける社会的・環境・倫理的課題の解決目的に2004年に設立したNGO。 EICC は2016年に参加業界を拡大し 2017年より RBA に名称を変更
開示情報	企業からの回答を専門家が審査したCSRスコアカード	企業の自主的な回答結果 監査や是正措置の内容も開示 SMETA監査（第3者監査）	VAP（第3者監査）や コーポレートSAQ（90問） RBA online SAQ（400問）
推定会員規模	世界110ヶ国 150業種 30,000団体以上	世界150ヶ国 28業界 38,000団体以上	顧客企業-140社 サプライヤ企業-14,000 以上
会費	3種類 720USD/年～	売上高毎に3種類 60ポンド/年～	Full/Regular/Affiliate/Support 200USD/年～
主な日本企業	RICHO Canon NEC	花王 JAL	富士通、コニカミルタ、ニコン、SONY、 東京エレクトロン、東芝
主な海外企業	Coca-Cola, Nestle, Renault, Michelin, BASF	Danone, DFS, JOHN Smedley, MARS, GIVENCHY	HP,IBM,Dell,Apple,Sumsung,LG, Intel,BMW,Ford,Tesla,Walmart, Amazon,

1. 世の中の動き（各団体の関連性）

CSR・ESGの基準・評価・報告をめぐり、実に多くの団体が存在し混沌とした関係にある（下図に一例）

引用： Sustainable Japan サステナビリティ報告ガイドラインカオスマップ（URL： <https://sustainablejapan.jp/2015/04/28/reporting-guideline-chaos-map/14933>）

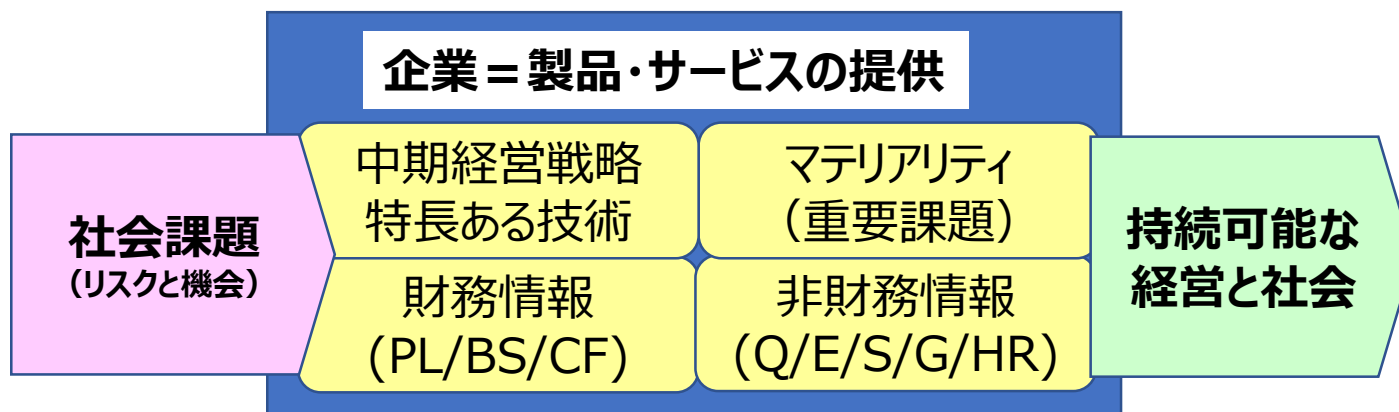


情報開示としてはGRIが包括的なガイドラインとして広く利用される
近年は、財務情報に加え非財務情報を開示する動きが広がる

1. 世の中の動き（統合報告書）

統合報告書

- ✓ 社会課題（リスクと機会）を企業の価値創造プロセス（製品やサービス）で変換し、持続可能な企業経営と社会の実現を目指す姿を描いた報告書（レポート）のこと
- ✓ 統合報告書はストーリー性を持たせ簡潔に、詳細情報はWebページにて公開
- ✓ 投資家だけでなく、就活学生も「統合報告書」を企業研究の参考にしている



マテリアリティ

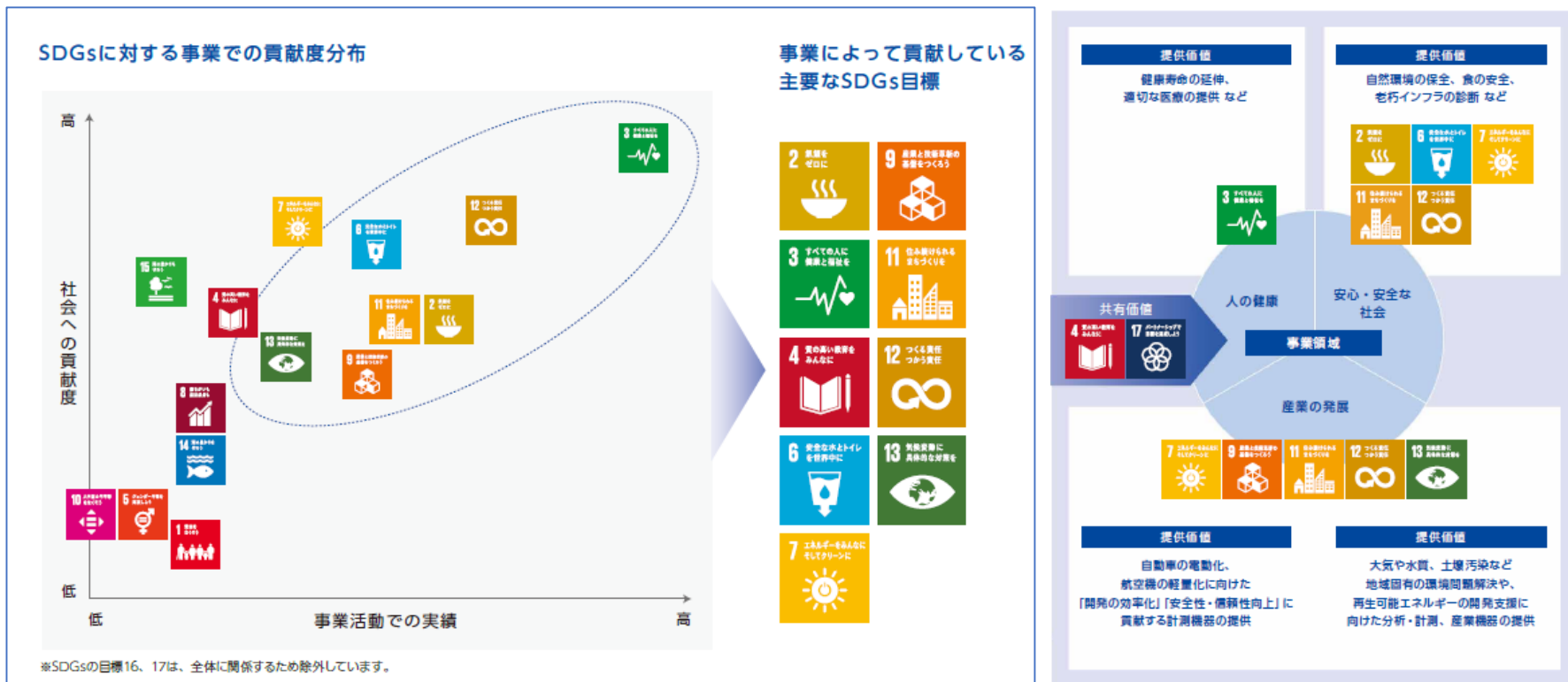
- ✓ 「マテリアリティ」とは、元来は財務情報に影響を及ぼす重要な課題を指すが、近年では **CSR活動が財務や経営に及ぼす重要課題のこと**も言う。
- ✓ 企業グループのCSRビジョンと社会的課題や各種ガイドラインよりマテリアリティの候補をリストアップし、影響度と重要度の視点でマッピングして自社が取り組むべき課題の優先順位付けを行う。

近年は自社のマテリアリティをSDGsと関連づけ、「統合報告書」で財務＋非財務情報を開示する動きが広まっている

1. 世の中の動き（統合報告書）

マテリアリティ開示の参考例

引用：島津 統合報告書 2018（株式会社 島津製作所）



- ✓ 社会への貢献度（影響度 = リスクと機会）と事業活動での実績（重要度 = 事業活動との関連性）で分布し、自社が取り組む課題の優先順位づけを行っている
- ✓ 自社の事業活動を通じて、どのような社会課題を解決していこうとしているのか？世の中に価値提供しようとしているのか？その課題を解決するためのベースとなる財務／非財務の情報を開示し、目標へアプローチしている姿を示す

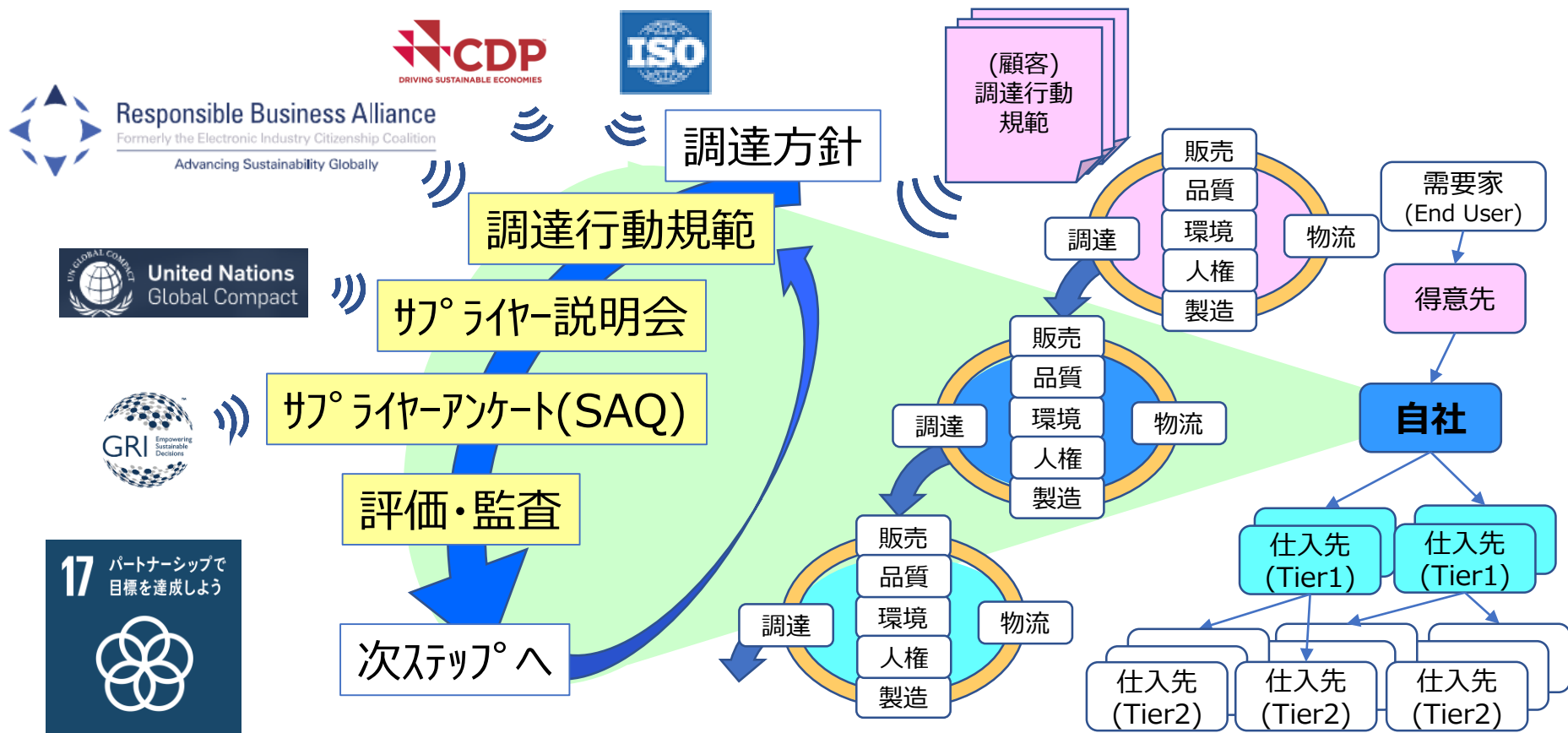
2. 『CSR調達』ってなに？

2. 『CSR調達』ってなに？

『CSR調達』の定義

引用：GCNJサプライチェーン分科会作成CSR調達入門書より

「バイヤー(企業)が製品・資材・原料などを調達するにあたり、サプライヤーと協働して従来の品質・性能・価格・納入期間などに環境・労働環境・人権などのCSR要素を加えて、サプライチェーン全体でCSRを推進する活動」



サプライチェーン全体で企業のCSR状況を改善していく活動

3. なぜやるの？

3. なぜやるの？

✓ 顧客

- ◆ サプライチェーンに潜むリスクを低減
- ◆ クライシス発生時の不買運動の回避

✓ 投資家、株主、経営（≒社長）

- ◆ 将来性のある会社に投資したい
- ◆ 会社のブランド価値を高めたい
- ◆ 株価を上げたい

✓ 関連部署

- ◆ 営業： 失注や取引停止を回避したい
- ◆ 品質・環境・安全： サプライヤーの改善を自社の改善につなげたい
- ◆ 広報： 社外に自社の取組みをPRしたい
- ◆ 人事： 学生に選ばれる、優秀な人材を辞めさせない企業になりたい
- ◆ CSR： 顧客のSAQを手間なく回答できるようにしたい
- ◆ 調達： サプライチェーンにあるリスクを低減したい（BCM）

✓ 消費者・NGO

- ◆ 価値ある会社の製品・サービスを買いたい

参考：環境ブランド指標・SGイメージスコアランキング

■ 環境ブランド指数ランキング

順位(前年)	企業ブランド名	指数
1 → (1)	サントリー	99.6
2 → (2)	トヨタ自動車	98.7
3 ↑ (7)	イオン	85.8
4 ↓ (3)	パナソニック	83.7
5 → (6)	日産自動車	82.7
6 → (6)	キリン	76.6
7 ↑ (9)	アサヒビール	75.0
8 ↑ (26)	アサヒ飲料	74.2
8 ↓ (4)	ホンダ	74.2
10 ↑ (23)	コスモ石油	73.7

■ SGイメージスコアランキング

順位(前年)	企業ブランド名	指数
1 → (1)	トヨタ自動車	112.6
2 ↑ (3)	パナソニック	92.2
3 ↓ (2)	サントリー	91.0
4 ↑ (7)	資生堂	83.6
5 ↓ (4)	Google (ゲーグル)	82.7
6 ↓ (6)	ホンダ	82.3
7 ↑ (14)	花王	81.8
8 ↑ (10)	ソニー	80.0
9 ↑ (16)	イオン	79.9
10 ↑ (27)	日本マクドナルド	79.6

引用：日経ESG ホームページ

(<https://business.nikkeibp.co.jp/atclesg/brand/100200003/?P=8>)

様々な社内外のステークホルダーが求めているから

4. やらなかつたらどうなるの？

4. やらなかつたらどうなるの？

✓ 顧客から

- ◆ 改善指導され、改善計画の提出が求められる
- ◆ 競合先への転注をちらつかせられる
- ◆ 最悪の場合、取引停止に至る

✓ 自社は

- ◆ 顧客からのSAQ回答・監査要求の業務対応が増える
- ◆ 売上・利益が縮小する
- ◆ ブランド価値が低下する
- ◆ 投資家評価が下がり株価が低下する
- ◆ 買収（M&A）されるリスクが高まる
- ◆ 優秀な人材が入社しない／流出する
- ◆ サプライヤーからモノが買えなくなる

✓ サプライヤーは

- ◆ リスクがクライシスとなり、マスコミ・N G Oから糾弾される
- ◆ 影響が大きい場合は、事業存続できなくなる



いまは何もしなくとも、目に見える影響は無いかもしれない。しかし、目に見えない影響がマグマのようにたまり、いつか暴発する恐れあり

5. どこまでやるの？

5. どこまでやるの？

✓ この活動は終わりがなき長い道のり

- ◆ 対応範囲は限りなく広くそして深い
- ◆ ビジネスと同じく、改善の継続的な積み重ねが求められる

✓ 最低ラインをいち早く越える

- ◆ 自社の最低ライン（何を・どこまで）をまず設定
- ◆ 最低ラインをいち早く越える（＝活動開始）

✓ まず走り出せ！その後、改善していけば良い

- ◆ どうせ終わらないのだから、中途半端でもまず始めよう
- ◆ 顧客のSAQや監査は次の目標を教えてもらう機会と前向きに受け止め
- ◆ 顧客・所属業界の要求も常に変わるので、走りながら改善していく
- ◆ フロントランナーだって、今も日々改善に取り組んでいるのだから

✓ 活動はサプライヤーマネジメントと両輪で

- ◆ 全てのサプライヤーに同じパワーはかけられない
- ◆ リスク低減の視点で、対象サプライヤーの範囲と要求事項を決める
- ◆ 自社の特徴（顧客・サプライヤー）をよく把握しマネジメントする



6. いつやるのか？

6. いつやるのか？

✓ いま、でしょう？

- ◆ ネット上に参考例（業界基準・他社の取り組み例）は多数ある
- ◆ 自社だけで考えず他社（顧客・競合先・サプライヤー）に聞こう
- ◆ 最低ラインさえ越えれば、後は改善のアピールタイム

✓ 持続性をもっとも大切、形骸化をもっとも怖い

- ◆ 例え小さな一歩でも、持続した改善を見せ続けることが大切
- ◆ 自社のリスクを考え、サプライヤーと共に継続的にリスクを減らす姿勢
- ◆ 形骸化は、リスクの隠蔽に（いつかリスクはクライシスに…）

SDGs活動の要求レベルは、

- ・国や地域の規制（＝法的拘束力あり）
- ・国連機関が定める行動憲章
- ・民間組織の任意の基準
- ・自主的イニシアチブ

ex. 化審法・外為法

ex. UNGC・ILO憲章

ex. RBA・Sedex・ecovadis

ex. 自社独自の取り組み

まで、レンジが幅広く各社各様で対応は分かれる。

低難度



高難度

自主的イニシアチブまでいち早く取り組むことが、SDGsをマネジメントすることにも繋がり、結果的には企業に繁栄をもたらすことにつながる

7. まとめ

7. まとめ



- ✓ 国連・投資家・業界ともSDGs・ESGが注目している『今が旬』
- ✓ 各団体および基準が乱立しており、統一基準のようなものはない
- ✓ 自社だけでなく、サプライチェーン全体のCSRの改善・向上を求める『CSR調達』が、様々なステークホルダーより求められている
- ✓ 例え目に見える影響は小さくとも、目に見えない影響は徐々に広がる
- ✓ 最低ラインを決めてまず走り出そう！そして持続的に改善していこう！



今が旬だから、今がチャンス！皆さんの行動に期待します

**ヒトの価値とは、
その人が得たものではなく、
その人が与えたもので測られる**

～ アルベルト・アインシュタイン ～

ありがとうございました